

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 4 行政情報システム最適化検討業務
業 務 概 要	本業務は、行政情報システムの運用向上・最適化を図るため、関東地方整備局行政情報システムにおける整備・運用計画、セキュリティポリシー実施手順書改訂等及び次期行政情報システムに関する検討を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 若林 伸幸 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和 4年 6月16日
契 約 業 者 名	株式会社建設技術研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都 中央区日本橋浜町三丁目21番1号
契 約 金 額	24,970,000円(税込み)
予 定 価 格	25,267,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業務体制、特定テーマなどを含めた技術提案を求め、簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 (株)建設技術研究所は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 関東地方整備局
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和4年 6月17日
履 行 期 間 (至)	令和5年 2月28日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。